

企業経営

Corporate management trend surveys

動向調査

Number

157

2024.5.7

公益財団法人
徳島経済研究所

2024年1～3月期の業況判断(季節調整済)はほぼ横ばいで、先行き4～6月期は改善し、7～9月期は悪化に向かう

要約

県内企業(全産業)経営動向調査の結果によると、業況判断 BSI (季節調整済)は、2023年Ⅳ期(△12)から2024年Ⅰ期(△13)にかけて、ほぼ横ばい(△1ポイント)となった。前回調査時の同期予想(△10)より悪化した。製造業(Ⅳ期△10→Ⅰ期△19)は悪化し、非製造業(同△13→同△10)は改善した。売上げ BSI (同2→同3)、収益 BSI (同△8→同△9)ともほぼ横ばいとなった。

先行きである2024年Ⅱ期の業況判断 BSI 予想は3へ改善し、続くⅢ期は△2へ悪化する見通しとなっている。

Ⅰ期に設備投資を実施する企業の比率は前年同期と変わらず、総投資額は254億円と35.4%減少した。製造業が35.3%減、非製造業が36.5%減であった。Ⅱ期に設備投資を計画する企業の比率は同8.3ポイント低下するものの、総投資額は540億円で、165.2%増となる見込み。続くⅢ期の総投資額は892億円で、223.7%増となる見込み。

なお、今後1年間の設備投資意欲は2023年Ⅳ期と比べ、製造業では改善し、非製造業では横ばいとなっている。

調査目的	徳島県内の企業動向を的確に把握すること
対象企業	県内主要企業 408社、回答企業 253社、回答率 61.9%
調査対象期間	2024年1～3月期の実績見込み、2024年4～6月期および7～9月期の予想
調査時点	2024年3月上旬～下旬

※1～3月をⅠ期、4～6月をⅡ期、7～9月をⅢ期、10～12月をⅣ期とする。

※153回調査から対象企業を拡充しており、152回調査以前とは母数が異なるため比較には注意が必要。

1. 概況
(全業種)

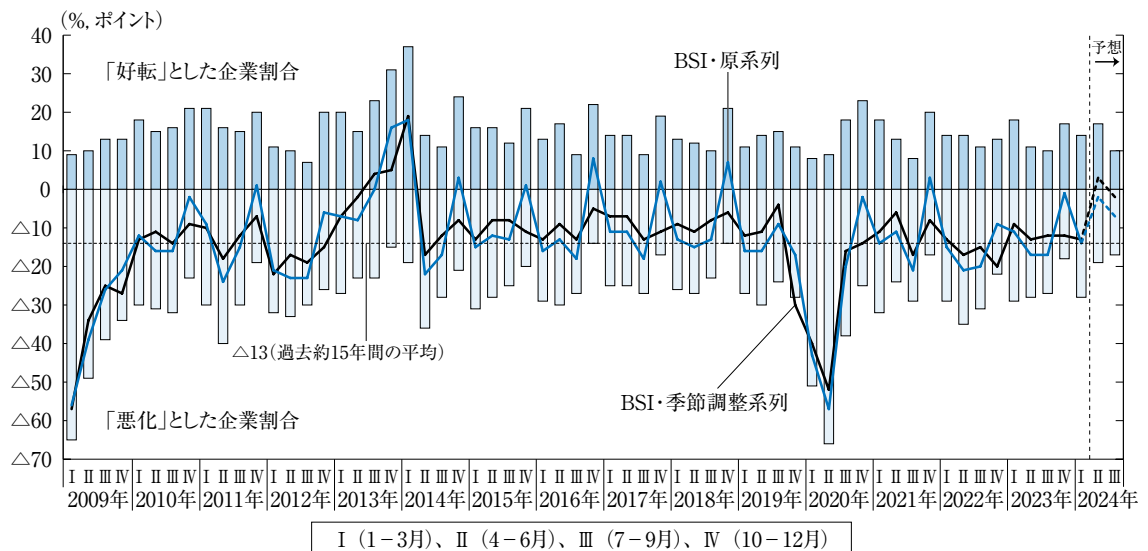
【2024年1～3月期の実績見込み】業況判断はほぼ横ばい

県内企業のBSI（季節調整済）をみると、2023年Ⅳ期に比べ、業況判断BSI（△12→△13）、売上げBSI（2→3）、収益BSI（△8→△9）とも、ほぼ横ばいとなった。

仕入れ価格や経費上昇分の価格転嫁が一部で進みつつあるものの、「利益が圧迫されている」と捉える企業が引き続き多い。暖冬の影響で売行きが鈍化した企業もみられる。

※ BSI (Business Survey Index) …業況が「好転(増加)」と回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値。

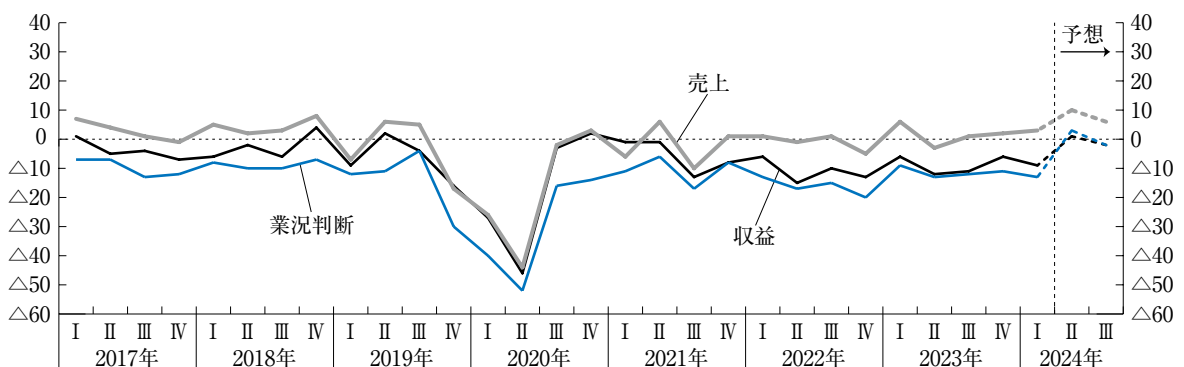
企業経営者による業況判断



注：季節調整は、米国センサス局開発の X-12-ARIMA により実施

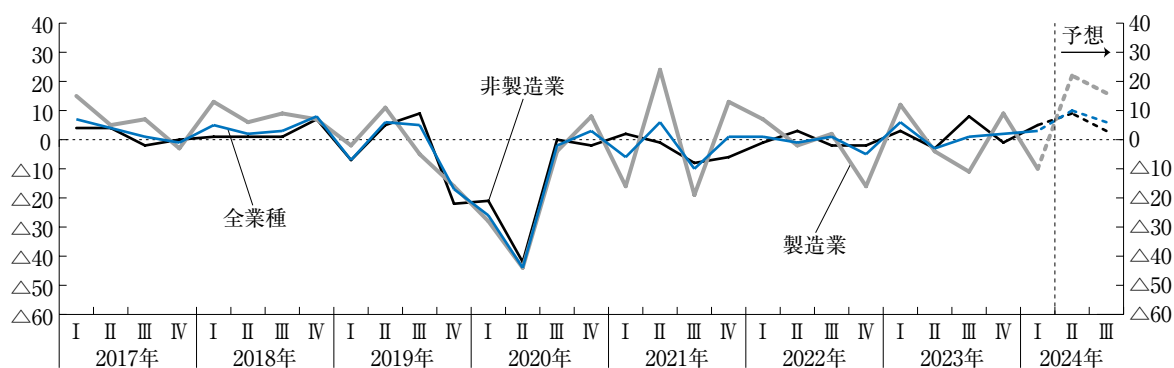
【2024年4～6月期・7～9月期の予想】業況判断は、Ⅱ期は改善、Ⅲ期は悪化に向かう見通し

全業種BSI

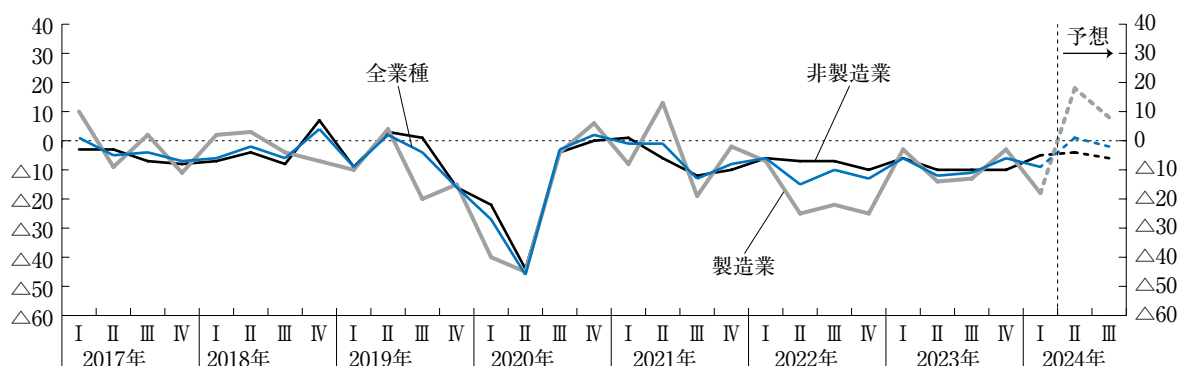


2024年Ⅰ期に比べⅡ期は、業況判断BSI ($\Delta 13 \rightarrow 3$)、売上げBSI ($3 \rightarrow 10$)、収益BSI ($\Delta 9 \rightarrow 1$)とも改善する見通しである。なお業況判断BSIは、過去15年(2009年Ⅱ期以降)の平均($\Delta 13$)を上回る。続くⅢ期は、業況判断BSI ($3 \rightarrow \Delta 2$)、売上げBSI ($10 \rightarrow 6$)、収益BSI ($1 \rightarrow \Delta 2$)とも悪化する見通し。

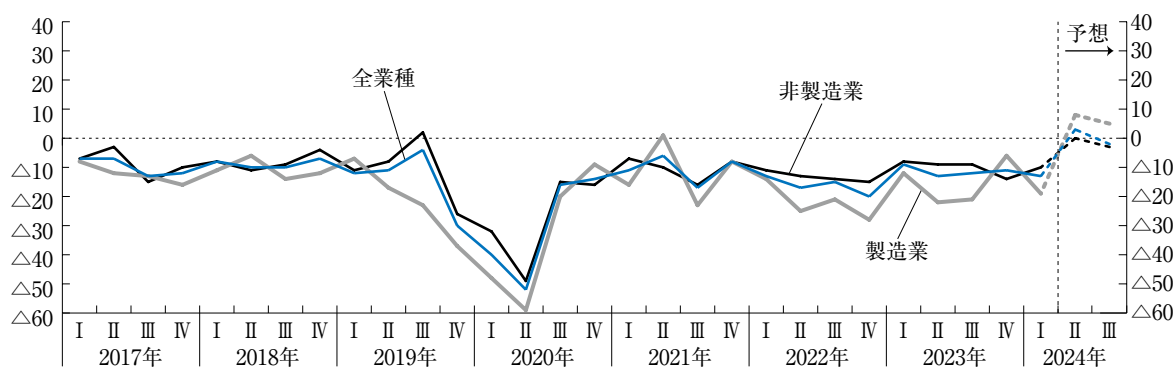
(1) 売上げBSI



(2) 収益BSI



(3) 業況BSI



2. 製造業の動向

【現 状】業況判断は悪化

2023年Ⅳ期に比べ2024年Ⅰ期は、業況判断 BSI ($\Delta 10 \rightarrow \Delta 19$)、売上げ BSI ($3 \rightarrow \Delta 10$)、収益 BSI ($\Delta 4 \rightarrow \Delta 18$)とも悪化した。

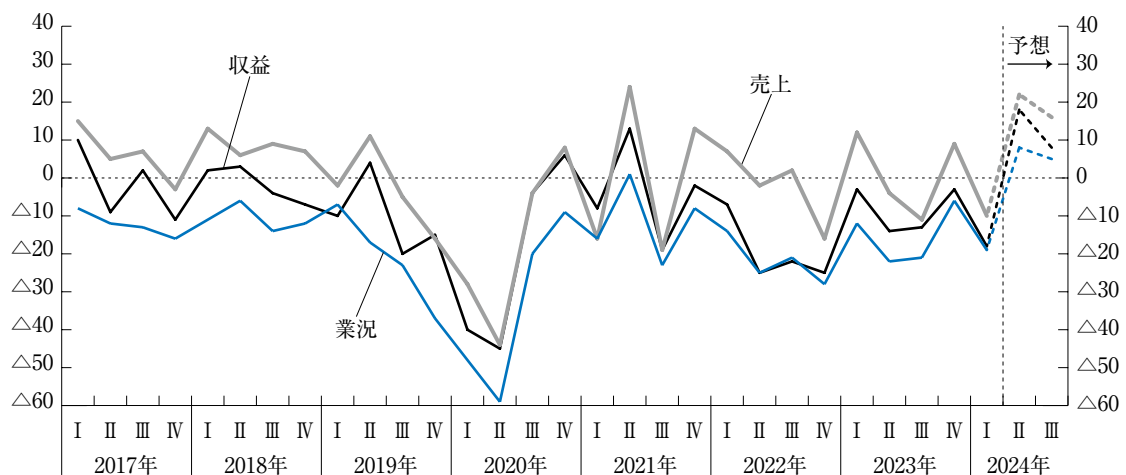
品質不正問題による自動車の生産減少などが受注に影響したとみられる。

【先 行 き】業況判断はⅡ期にプラスに転じ、Ⅲ期に鈍化に向かう見通し

Ⅰ期に比べⅡ期は、業況判断 BSI ($\Delta 19 \rightarrow 8$)、売上げ BSI ($\Delta 10 \rightarrow 22$)、収益 BSI ($\Delta 18 \rightarrow 18$)ともプラスに転じる見通しである。続くⅢ期は、業況判断 BSI ($8 \rightarrow 5$)、売上げ BSI ($22 \rightarrow 16$)、収益 BSI ($18 \rightarrow 8$)とも鈍化に向かう見通し。

自動車や設備投資関連の受注増加を見込む一方で、人件費の上昇が懸念されている。

製造業 BSI



3. 非製造業の動向

【現 状】業況判断は改善

2023年Ⅳ期に比べ2024年Ⅰ期は、業況判断 BSI ($\Delta 13 \rightarrow \Delta 10$)、売上げ BSI ($0 \rightarrow 5$)、収益 BSI ($\Delta 9 \rightarrow \Delta 5$)とも改善した。

仕入れ価格と経費の上昇が続く中、一部では価格転嫁が進みつつある。一方で、サービス業における人手不足は依然として深刻である。

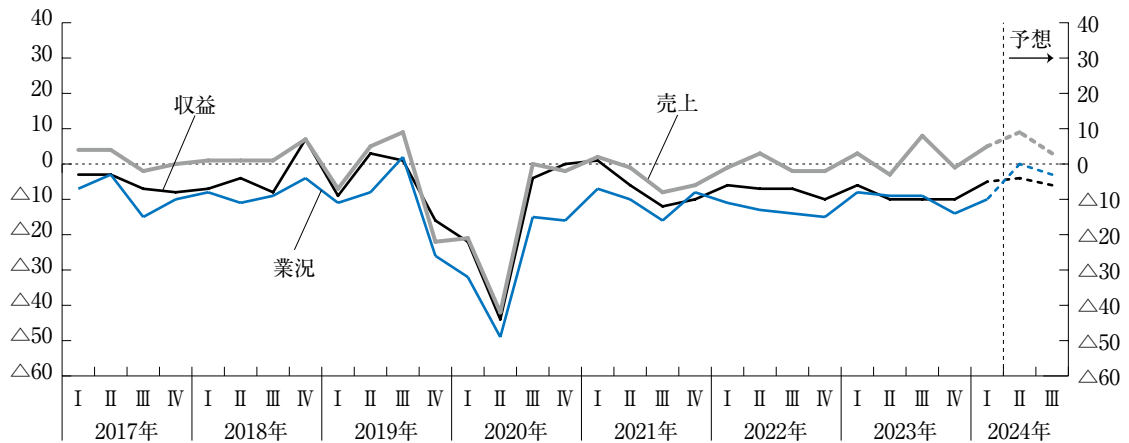
【先 行 き】業況判断は、Ⅱ期は改善、Ⅲ期は悪化に向かう見通し

Ⅰ期に比べⅡ期は、業況判断 BSI ($\Delta 10 \rightarrow 0$)、売上げ BSI ($5 \rightarrow 9$)、収益 BSI ($\Delta 5 \rightarrow \Delta 4$)は改善していく見通しである。続くⅢ期は、業況判断 BSI ($0 \rightarrow \Delta 3$)、売上

げBSI（9→3）、収益BSI（△4→△6）は悪化に向かう見通し。

トラック運転手の残業時間規制が強化される「2024年問題」に関連し、運送業を中心に今後の動向を懸念する企業がみられる。

非製造業BSI



4. 設備投資の動向

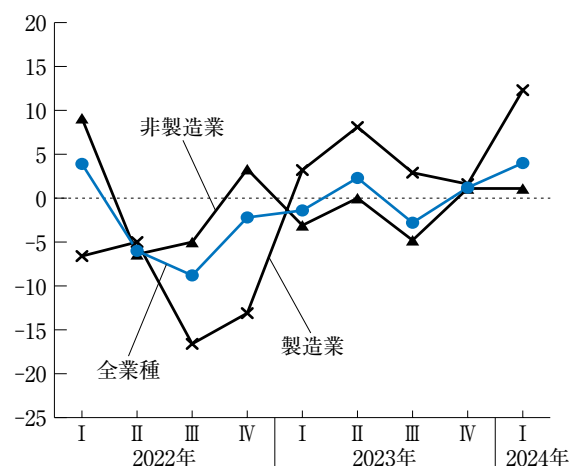
回答企業(全産業)のうち、I期において1百万円以上の設備投資(リース契約を含む)を実施した企業は全体の36.4%、総投資額は253億71百万円(県内投資額は235億80百万円)であった。前年同期と比較すると、総投資額は全体で35.4%減(2023年IV期比16.6%減)で、内訳は製造業が35.3%減、非製造業が36.5%減であった。実施企業の割合は±0%だった。

先行きの計画をみると、II期の実施企業割合は28.1%で前年同期より8.3ポイント低下、総投資額は540億円で前年同期比165.2%増、続くIII期の総投資額は892億円で223.7%増となる見込み。

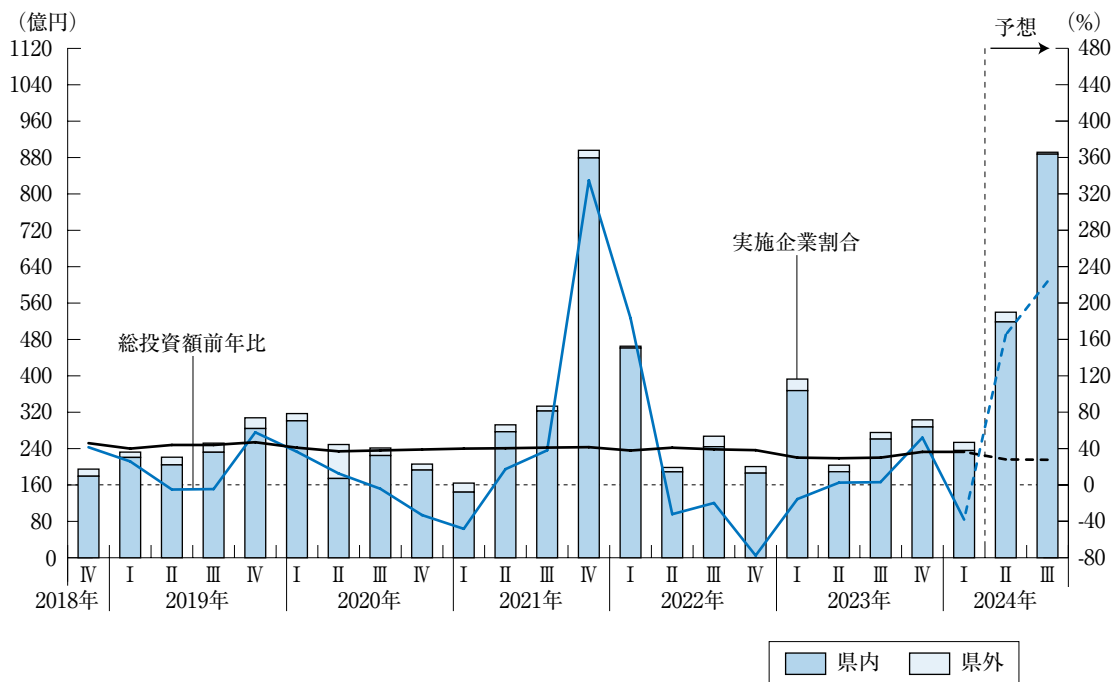
今後1年間の設備投資意欲(全産業)は、「増やしたい」が20.2%、「減らしたい」が16.2%、「ほぼ変わらない」が63.6%であった。「増やしたい」から「減らしたい」を差し引いた比率は、全産業で4.0ポイント(2023年IV期1.2ポイント)でプラスとなった。業種別では、製造業が12.3ポイント(同1.6ポイント)へ改善し、非製造業が1.0ポイント(同1.1ポイント)でほぼ同じだった。

設備投資意欲

(増やしたいとした割合) - (減らしたいとした割合)



設備投資額（支払ベース）



製造業

I 期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は47.7%で前年同期より3.9ポイント低下した。総投資額は228億23百万円（前年同期352億76百万円）で、前年同期比35.3%減となった。うち県内投資額は220億53百万円（同338億3百万円）であった。

設備投資を目的別にみると、2023年IV期と比べ、「新規事業」、「合理化・省力化」、「環境対策」で比率が上昇した一方、「既存設備の補修更新」、「増産・拡販のため」、「研究開発」で低下した。

先行きの計画をみると、II期の総投資額は514億円で前年同期比178.3%増、続くIII期は870億円で同232.8%増の見込み。

今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合（33.8%）が「減らしたい」（21.5%）を12.3ポイント上回った。

非製造業

I 期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は32.4%で前年同期比1.3ポイント上昇した。総投資額は25億48百万円（前年同期40億14百万円）で、前年同期比36.5%減となった。うち県内投資額は15億27百万円（同29億50百万円）であった。

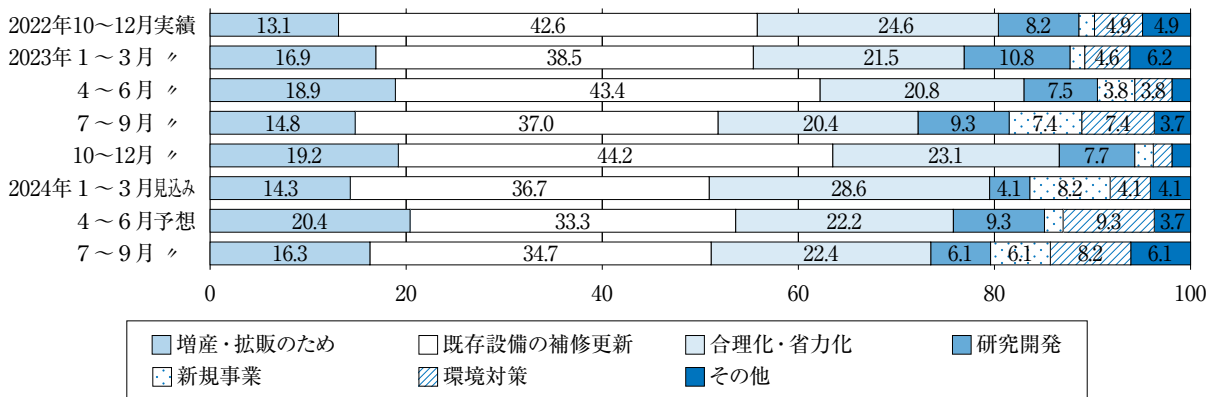
目的別にみると、2023年IV期と比べ、「既存設備の補修更新」、「拡販のため」の比率が上昇した一方、「合理化・省力化」、「新規事業」、「店舗等の移転」で低下した。

先行きの計画をみると、II期の総投資額は26億円で前年同期比35.8%増、続くIII期は21億円で同52.6%増となる見込み。

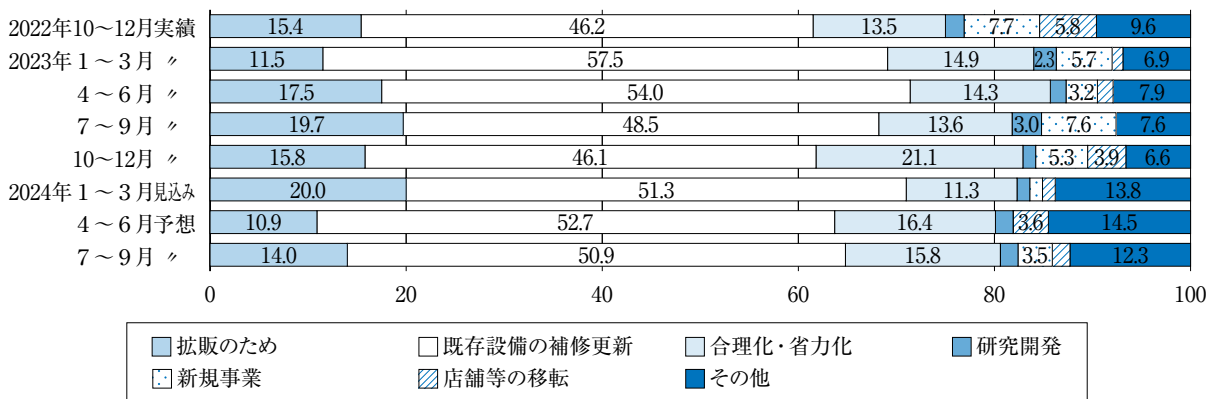
今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合（15.4%）が「減らしたい」（14.4%）を1.0ポイント上回った。

設備投資の目的

(1) 製造業



(2) 非製造業



(複数回答)

回答企業の概要

		(社)		
		総数	製造業	非製造業
資本金規模	1百万円未満	3	0	3
	1~3百万円未満	7	1	6
	3~5百万円未満	10	1	9
	5~10百万円未満	11	1	10
	10~50百万円未満	138	32	106
	50~1億円未満	52	21	31
	1億円以上	32	9	23
	計	253	65	188
従業員数	10人未満	38	4	34
	10~30人未満	69	18	51
	30~50人未満	39	10	29
	50~100人未満	42	7	35
	100~200人未満	31	7	24
	200~300人未満	15	9	6
	300~	19	10	9
計	253	65	188	

		(社)	
		業種	回答
製造業	食料品		10
	繊維製品		2
	木材・木製品		9
	パルプ・紙		2
	化学工業		7
	窯業・土石		5
	機械・金属		21
	その他		9
	計		65
	非製造業	建設業	
運送業			14
卸売業			40
小売業			31
サービス業			69
その他			2
計			188
総数			253

参考資料

B S I

(1) 業況判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2022年7～9月実績	11	58	31	△20	△15	17	43	40	△23	△15	8	66	26	△18	△15
10～12月々	13	65	22	△9	△20	15	54	31	△16	△31	12	71	17	△5	△14
2023年1～3月々	18	53	29	△11	△10	15	52	33	△18	△13	19	53	28	△9	△8
4～6月々	11	61	28	△17	△12	5	64	31	△26	△23	13	60	27	△14	△9
7～9月々	10	63	27	△17	△12	6	59	35	△29	△21	11	65	24	△13	△9
10～12月々	17	65	18	△1	△12	21	64	15	6	△10	16	64	20	△4	△13
2024年1～3月見込み	14	58	28	△14	△13	8	60	32	△24	△19	16	58	26	△10	△10
4～6月予想	17	64	19	△2	3	22	61	17	5	8	15	65	20	△5	0
7～9月々	10	73	17	△7	△2	12	73	15	△3	5	10	73	17	△7	△3

(2) 売上げ判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2022年7～9月実績	26	44	30	△4	1	33	34	33	0	10	22	49	29	△7	△3
10～12月々	32	49	19	13	△6	41	28	31	10	△21	27	60	13	14	△1
2023年1～3月々	28	42	30	△2	5	33	29	38	△5	16	27	46	27	0	2
4～6月々	22	48	30	△8	△2	24	42	34	△10	△9	20	50	30	△10	△1
7～9月々	22	52	26	△4	1	25	29	46	△21	△11	21	61	18	3	8
10～12月々	35	50	15	20	2	47	40	13	34	3	31	53	16	15	0
2024年1～3月見込み	25	46	29	△4	3	14	43	43	△29	△10	28	48	24	4	5
4～6月予想	26	52	22	4	10	37	45	18	19	22	23	54	23	0	9
7～9月々	18	65	17	1	6	23	60	17	6	16	16	67	17	△1	3

(3) 経常利益判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2022年7～9月実績	22	42	36	△14	△9	20	32	48	△28	△18	22	48	30	△8	△6
10～12月々	23	53	24	△1	△14	28	38	34	△6	△25	20	61	19	1	△9
2023年1～3月々	24	43	33	△9	△7	26	37	37	△11	△5	23	45	32	△9	△8
4～6月々	17	49	34	△17	△11	19	43	38	△19	△16	15	53	32	△17	△10
7～9月々	17	50	33	△16	△11	22	32	46	△24	△13	16	56	28	△12	△10
10～12月々	26	53	21	5	△8	35	46	19	16	△4	22	57	21	1	△9
2024年1～3月見込み	21	48	31	△10	△9	14	48	38	△24	△18	24	47	29	△5	△5
4～6月予想	20	55	25	△5	1	32	50	18	14	18	16	57	27	△11	4
7～9月々	14	65	21	△7	△2	20	57	23	△3	8	12	68	20	△8	6

(注) B S I = (好転) - (悪化)

各業界・経済団体のコメント — 徳島経済調査協議会

当研究所では、県内の企業・業界や経済団体から景気の現状や見通しをお聞きする「徳島経済調査協議会」を年2回開催している。2024年4月12日の議題は「価格転嫁」「人手不足」「賃上げ」であった。出席者の発言内容の抜粋・要約は以下の通りである。

◆トラック輸送関連

- ・ 運賃引き上げを進める動きがみられるようになってきたが、多くは燃料や車両部品の価格上昇分の転嫁にとどまり、いまだに交渉の舞台に立てていない事業者もある。一方で、これらを上回る引き上げができた事業者も一部ではあるが現れ始めている。
- ・ 今月から時間外労働の上限が設けられているが、ドライバーの手取り収入が減少し、離職者の増加が懸念される。
- ・ 若年層採用の困難が続いている。「車離れ」や「毎日自宅から通勤したい」という意向などが背景。
- ・ 人件費も含めたコスト上昇分全体を反映した運賃引き上げの成否は、企業・業界としての存続をも左右するだろう。

◆ホテル

- ・ アルバイト・パートの時給上昇に伴い正社員の賃上げも行うが、どのように実施していくのが課題。
- ・ 飲食部門のスタッフ不足が目立ち、他の部門の従業員に掛け持ちしてもらって対応している。自動チェックイン機を導入しているが、機械では対応しにくい専門知識を必要とする場合も多い。人手不足が切実な問題となっている。
- ・ 付加価値をつけて、宿泊料金を上げていきたい。
- ・ 行政に対する要望としては、イベントやコンベンションの誘致をもっと増やしてほしい。

◆旅行業

- ・ 2023年度は、新型コロナの5類移行などもあって、旅行需要は盛り上がった。
- ・ 団体、個人とも回復傾向が続いている。コロナ禍で行けなかったりベンジ需要もある。海外旅行も増えてきている。
- ・ 昨今の円安による旅行代金の高騰が懸念材料。

◆自動車ディーラー

- ・ 業界としては、サービススタッフの採用が特に厳しい状況。また郡部店舗もより厳しい実態であり、店舗を閉じた例もある。
- ・ 半導体不足などの供給制約が和らぎ業績が安定してきたこともあるが、こうした厳しい人手不足に対応するため、ベースアップを実施。
- ・ 休日の確保、長時間労働の回避や快適な労働環境の整備（たとえば、車両整備場への空調の設置など）も実施している。

◆ハウズビルダー

- ・県内における過去6ヵ月間（2023/9～24/2）の持ち家着工戸数は、前年比▲13%。
- ・市町村別にみると、徳島市、鳴門市、阿南市、北島町、藍住町などで多くで減少した。一方で、板野町での増加が目立っている。
- ・屋根、フローリング、住設機器などの価格や労務費が上昇したことから、販売価格を10%程度値上げして対応している。
- ・県外大手ビルダーの参入による影響が今後大きくなると懸念している。

◆公共工事関連

- ・公共工事は足元にかけて減少気味で推移。前年の大型工事の反動が要因。
- ・今年度は予算が増額されており、最終的には前年度比横ばいはキープできる見通し。
- ・労務費の見直しが広がってきており、約7割の企業が賃上げを実施している。

◆電気業

- ・優秀な人材の確保の目的もあって、16年ぶりにベースアップを実施。
- ・初任給の改定も同時に行った。

◆信用調査業

- ・県内企業の賃上げの状況をみると、定期昇給、ベースアップなど合わせて1万円以上の賃上げを実施するのは全体の10%程度であり、全国での動きとはやや開きがある。
- ・パート・アルバイトの賃上げ（時給アップなど）は進んではいるが、一方でボーナスを減額するなどトータルでは引き上げてはいない企業もある。
- ・新卒、若年層が企業を選ぶ際には、有給休暇の取得状況や男性育児休暇の取得率なども重視する傾向がみられる。

◆経済団体

- ・仕入価格上昇、電材・肥料などの調達難、人件費上昇など経営を難しくさせている要因が目立つ。
- ・価格転嫁は業種、企業間でまだら模様。進んでいる業種でも、人出不足が続き事業の遂行・拡大が阻まれる「機会損失」の発生がみられる。
- ・賃金の動向みると、従業員の維持・確保に向けた「防衛的賃上げ」がメイン。
- ・人手不足が強まり、海外からの技能実習生の確保に力を入れている企業が多い。海外人材から選ばれる企業、地域になる必要がある。
- ・インボイス制度への対応に苦慮している小規模事業者が少なくはなく、何らかの支援策が必要。